

2025年3月期 第3四半期決算短信〔IFRS〕(連結)

2025年2月14日

上場会社名 I N E S T株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 7111 URL https://inest-inc.co.jp/  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小泉 まり  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 濱田 拓也 (TEL) 03-6776-7983  
 配当支払開始予定日 —  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第3四半期の連結業績 (2024年4月1日~2024年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に 帰属する四半期利益		四半期包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第3四半期	13,064	121.9	10	—	△63	—	△107	—	△88	—	△107	—
2024年3月期第3四半期	5,886	6.9	△49	—	△82	—	△469	—	△475	—	△112	—

	基本的1株当たり 四半期利益		希薄化後1株当たり 四半期利益	
	円	銭	円	銭
2025年3月期第3四半期	△0.	81	△0.	81
2024年3月期第3四半期	△5.	03	△5.	03

(2) 連結財政状態

	資産合計		資本合計		親会社の所有者に 帰属する持分		親会社所有者 帰属持分比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第3四半期	12,308	—	4,834	—	4,816	—	39.1	—
2024年3月期	13,230	—	4,918	—	4,881	—	36.9	—

2. 配当の状況

	年間配当金					
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計	
	円	銭	円	銭	円	銭
2024年3月期	—	—	—	—	—	—
2025年3月期	—	—	—	—	—	—
2025年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年3月期の連結業績予想 (2024年4月1日~2025年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上収益		営業利益		親会社の所有者に帰属 する当期利益		基本的1株当たり当期 利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	16,500	56.9	100	△58.0	30	—	0.	30

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2025年3月期3Q	109,596,485株	2024年3月期	109,596,485株
2025年3月期3Q	一株	2024年3月期	一株
2025年3月期3Q	109,596,485株	2024年3月期3Q	94,538,378株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は : 無

監査法人によるレビュー

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。又、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	
(1) 経営成績に関する説明 .....	
(2) 財政状態に関する説明 .....	
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	
(1) 要約四半期連結財政状態計算書 .....	
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書 .....	
(3) 要約四半期連結持分変動計算書 .....	
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	
(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	
(継続企業の前提に関する注記) .....	
(セグメント情報等) .....	
(1株当たり情報) .....	
(重要な後発事象) .....	

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ(当社および連結子会社)が判断したものであります。

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間(2024年4月1日～2024年12月31日)における我が国経済は、円安の進行や物価上昇による景気の下振れ懸念があったものの、雇用・所得環境の改善による個人消費の回復や設備投資・企業収益の改善に伴い緩やかな回復がみられました。一方で、欧米における金融引締め継続や中国経済の先行き懸念をはじめとした海外経済の減速、金融資本市場の変動や物価上昇、国内金融政策の動向等による国内景気への影響を注視する必要があり、依然として先行き不透明な状況が続いております。加えて、ここ数年頻繁に発生している自然災害など気候変動等の環境変化、少子高齢化による人口動態の変化と働き方改革への対応、経済的格差拡大による社会の分断化など、全産業を取り巻く社会環境は急速に変化しており、企業はこれらの変化を十分に注意する必要があります。

当社グループを取り巻く事業環境では、技術革新スピードの早期化やライフサイクルの変化に伴う市場ニーズが多様化しており、法人向けの事業領域においては、AIやIoTを活用したソリューションサービスの活用やBCP対策への対応、在宅勤務やリモートワーク等の働き方改革への対応等が依然として求められております。又、個人消費者向けの事業領域においては、個人消費者のサステナビリティや環境問題への関心の高まりから、環境や社会問題の解決に貢献した消費が増加することや、モノを所有するという価値観が変わり、コトへの消費が増えるなど、個人消費者のライフスタイルの変化が顕在化しつつあります。当社グループは、このような事業環境の変化に柔軟に対応すべく、通信機器やウォーターサーバー、新電力等の各種商品やBCP策定の支援、WEBコンテンツ等の各種サービスの取り扱いを拡充させながら、全方位型の販売チャネルや豊富な顧客基盤、長年の経験で培った営業ノウハウや教育スキームによる独自の営業力を活かしたソリューション支援を通じて、法人・個人消費者ニーズへの対応を図っております。これらの高付加価値化の取り組みにより、事業環境の変化に左右されない財務基盤を構築し、持続的な成長を実現するためのストック型収益構造への転換が堅調に推移する中でも売上収益は増加しました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上収益は13,064百万円(前年同期比121.9%)となり、営業利益10百万円(前年同期は営業損失49百万円)、税引前四半期損失63百万円(前年同期は税引前四半期損失82百万円)、親会社の所有者に帰属する四半期損失は88百万円(前年同期は親会社の所有者に帰属する四半期損失475百万円)となりました。

なお、当社グループの報告セグメントは、従来「法人向け事業」と「個人向け事業」としておりましたが、事業領域に縛られることなく、当社グループの持つアセットを最大限に活用することで、本質的に当社グループ内の事業シナジーを最大化させていくフェーズであると判断し、2024年4月1日より「ソリューション事業」の単一セグメントに変更いたしました。

「ソリューション事業」の単一セグメントとなったため、セグメントごとの記載は省略しております。

(2) 財政状態に関する説明

(資産、負債及び親会社の所有者に帰属する持分の状況)

(単位：百万円)

	前連結会計年度末 2024年3月31日	当第3四半期連結会計期間末 2024年12月31日	増減
資産	13,230	12,308	△921
負債	8,311	7,473	△837
親会社の所有者に帰属する持分	4,881	4,816	△64

資産は、主に営業債権及びその他の債権の減少により、前連結会計年度末に比べて921百万円減少し、12,308百万円となりました。

負債は、主に営業債務及びその他の債務の減少により、前連結会計年度末に比べて837百万円減少し、7,473百万円となりました。

親会社の所有者に帰属する持分は、前連結会計年度末に比べて64百万円減少し、4,816百万円となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	△75	842
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,373	△175
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,562	△680
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,740	1,570

営業活動によるキャッシュ・フローは、主に営業債権及びその他の債権の減少により、842百万円となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、主に有形固定資産及び無形資産の取得による支出、敷金及び保証金の差入による支出により、△175百万円となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、主に長期借入金の返済による支出により、△680百万円となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の当第3四半期連結会計期間末残高は1,570百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

最近の業績動向を踏まえ、2025年3月期通期連結業績予想を修正しております。詳細につきましては、本日(2025年2月14日)に公表しました「通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

なお、本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、現在入手可能な情報から得られた当社経営者の判断に基づいております。従いまして、これらの業績見通し等に全面的に依拠することはお控えくださるようお願いいたします。

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年12月31日)
<b>資産</b>			
流動資産			
現金及び現金同等物		1,584	1,570
営業債権及びその他の債権		2,747	1,804
棚卸資産		220	254
その他の金融資産		130	130
その他の流動資産		329	172
流動資産合計		5,011	3,931
非流動資産			
有形固定資産		177	202
使用権資産		1,875	2,009
のれん		4,053	4,053
無形資産		1,338	1,199
持分法で会計処理されている投資		9	9
その他の金融資産		597	735
繰延税金資産		128	131
その他の非流動資産		38	35
非流動資産合計		8,218	8,376
資産合計		13,230	12,308

(単位：百万円)

注記	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年12月31日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	2,349	1,905
有利子負債	1,042	1,272
リース負債	188	192
未払法人所得税	12	50
その他の流動負債	491	444
流動負債合計	4,084	3,865
非流動負債		
有利子負債	2,201	1,469
リース負債	1,709	1,832
引当金	83	92
繰延税金負債	233	212
非流動負債合計	4,227	3,607
負債合計	8,311	7,473
資本		
資本金	100	100
資本剰余金	3,356	3,379
利益剰余金	1,425	1,337
親会社の所有者に帰属する持分合計	4,881	4,816
非支配持分	36	17
資本合計	4,918	4,834
負債及び資本合計	13,230	12,308

(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書

要約四半期連結損益計算書

(単位：百万円)

注記	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
売上収益	5,886	13,064
売上原価	433	2,239
売上総利益	5,452	10,824
その他の収益	119	20
販売費及び一般管理費	5,608	10,832
その他の費用	13	2
営業利益(△損失)	△49	10
金融収益	0	0
金融費用	33	74
持分法による投資利益	0	0
税引前四半期利益(△損失)	△82	△63
法人所得税費用	386	43
四半期利益(△損失)	△469	△107
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	△475	△88
非支配持分	6	△19
四半期利益(△損失)	△469	△107
1株当たり四半期利益(円)		
基本的1株当たり四半期利益(△損失)	△5.03	△0.81
希薄化後1株当たり四半期利益(△損失)	△5.03	△0.81

要約四半期連結包括利益計算書

(単位：百万円)

注記	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
四半期利益(△損失)	△469	△107
その他の包括利益(△損失)		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	356	—
純損益に振り替えられることのない項目合計	356	—
その他の包括利益合計	356	—
四半期包括利益(△損失)合計	△112	△107
四半期包括利益(△損失)合計の帰属		
親会社の所有者	△119	△88
非支配持分	6	△19
四半期包括利益(△損失)合計	△112	△107

(3) 要約四半期連結持分変動計算書

前第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

(単位:百万円)

注記	親会社の所有者に帰属する持分					合計	非支配持分	資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	その他の資本の構成要素				
2023年4月1日	100	2,263	1,215	—	3,579	—	3,579	
四半期包括利益								
四半期利益(△損失)	—	—	△475	—	△475	6	△469	
その他の包括利益	—	—	—	356	356	—	356	
四半期包括利益合計	—	—	△475	356	△119	6	△112	
所有者との取引額等								
新株の発行	1,200	1,192	—	—	2,392	—	2,392	
新株予約権の発行	—	2	—	—	2	—	2	
連結子会社株式の一部売却による持分の増減	—	0	—	—	0	29	29	
株式報酬取引	—	7	—	—	7	—	7	
利益剰余金への振替	—	—	356	△356	—	—	—	
所有者との取引額等合計	1,200	1,202	356	△356	2,402	29	2,431	
2023年12月31日	1,300	3,465	1,096	—	5,862	35	5,898	

当第3四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)

(単位:百万円)

注記	親会社の所有者に帰属する持分					合計	非支配持分	資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	その他の資本の構成要素				
2024年4月1日	100	3,356	1,425	—	4,881	36	4,918	
四半期包括利益								
四半期利益(△損失)	—	—	△88	—	△88	△19	△107	
その他の包括利益	—	—	—	—	—	—	—	
四半期包括利益合計	—	—	△88	—	△88	△19	△107	
所有者との取引額等								
新株の発行	—	—	—	—	—	—	—	
新株予約権の発行	—	—	—	—	—	—	—	
連結子会社株式の一部売却による持分の増減	—	—	—	—	—	—	—	
株式報酬取引	—	23	—	—	23	—	23	
利益剰余金への振替	—	—	—	—	—	—	—	
所有者との取引額等合計	—	23	—	—	23	—	23	
2024年12月31日	100	3,379	1,337	—	4,816	17	4,834	

(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

注記	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前四半期利益 (△は損失)	△82	△63
減価償却費及び償却費	175	355
金融収益	△0	△0
金融費用	33	74
受取和解金	△61	-
持分法による投資損益 (△は益)	△0	△0
営業債権及びその他の債権の増減 (△は増加)	456	942
営業債務及びその他の債務の増減 (△は減少)	△468	△423
棚卸資産の増減 (△は増加)	14	△33
その他	△2	△35
小計	65	815
利息の受取額	0	△0
利息の支払額	△30	△63
和解金の受取額	61	-
法人所得税の支払額又は還付額 (△は支払)	△171	89
営業活動によるキャッシュ・フロー	△75	842
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産及び無形資産の取得による支出	△30	△62
有価証券の取得による支出	△2	△29
有価証券の売却による収入	1,038	-
子会社の取得による支出	△3,345	-
敷金及び保証金の差入による支出	△5	△81
敷金及び保証金の回収による収入	2	-
その他	△31	△1
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,373	△175
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△39	△37
長期借入れによる収入	1,800	-
長期借入金の返済による支出	△554	△470
リース負債の返済による支出	△64	△172
株式の発行による収入	2,388	-
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の売却による収入	29	-
その他	2	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,562	△680
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,113	△13
現金及び現金同等物の期首残高	1,627	1,584
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,740	1,570

(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社グループの報告セグメントは、従来「法人向け事業」と「個人向け事業」としておりましたが、当連結会計年度より、「ソリューション事業」の単一セグメントに変更いたしました。

当社グループの「法人向け事業」では、主に中小企業に対してモバイルデバイスや新電力、OA機器等の各種商品の取次販売を行い、「個人向け事業」では主に個人消費者に対してウォーターサーバーやモバイルデバイス、インターネット回線等の各種商品の取次販売を行っておりますが、時代の変化に合わせてお客様の多様なニーズにお応えできるよう、取扱い商材や販売手法等を拡充させながら事業を展開しております。

前連結会計年度に個人向け事業を展開するエフエルシープレミアム株式会社を当社グループの連結子会社に加えたことにより、当社グループの持つ販売網や販売チャネル、顧客基盤や営業リソースが更に拡充されたことに伴い、「法人向け事業」「個人向け事業」に縛られることなく、当社グループの持つアセットを最大限に活用することで、本質的に当社グループ内の事業シナジーを最大化していくフェーズであると判断し、2024年4月1日に当社グループの組織を再編いたしました。

以上の理由により、報告セグメントを変更し、当社グループは、「ソリューション事業」の単一セグメントとなったため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

基本的1株当たり四半期利益及び算定上の基礎、希薄化後1株当たり四半期利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
(1) 基本的1株当たり四半期利益(△損失)	△5円03銭	△0円81銭
(算定上の基礎)		
親会社の所有者に帰属する四半期利益(△損失)(百万円)	△475	△88
基本的1株当たり四半期利益の算定に用いる金額(△損失)(百万円)	△475	△88
発行済普通株式の加重平均株式数(千株)	94,538	109,596
(2) 希薄化後1株当たり四半期利益(△損失)	△5円03銭	△0円81銭
(算定上の基礎)		
基本的1株当たり四半期利益の算定に用いる金額(△損失)(百万円)	△475	△88
希薄化後1株当たり四半期利益の算定に用いる金額(△損失)(百万円)	△475	△88
発行済普通株式の加重平均株式数(千株)	94,538	109,596
新株予約権による普通株式増加数(千株)	—	—
希薄化後1株当たり四半期利益の算定に用いる普通株式の加重平均株式数(千株)	94,538	109,596
逆希薄化効果を有するため、希薄化後1株当たり四半期利益の算定に含めなかった金融商品の概要	新株予約権 3種類 (新株予約権の数 71,903個)	新株予約権 3種類 (新株予約権の数71,903個)

(重要な後発事象)

(連結子会社間の吸収合併)

当社は、2025年1月16日開催の取締役会において、当社の連結子会社である株式会社アイ・ステーションを吸収合併存続会社、同じく連結子会社である株式会社ジョインアップを吸収合併消滅会社とする吸収合併について決議いたしました。概要は、次のとおりです。

1. 取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及び事業の内容

①存続会社

名 称：株式会社アイ・ステーション

事業の内容：法人向け事業（営業支援BPO、法人・店舗向けソリューション支援）

②消滅会社

名 称：株式会社ジョインアップ

事業の内容：法人向け事業（自社商品の企画）

(2) 企業結合日

2025年3月1日（予定）

(3) 企業結合の法的形式

株式会社アイ・ステーションを存続会社、株式会社ジョインアップを消滅会社とする吸収合併

(4) 結合後企業の名称

株式会社アイ・ステーション

(5) 結合を行った主な理由

本合併は、経営資源を一元化、経営体制を集約し事業運営を一体化することで、経営の意思決定のスピードアップを図り、経営資源のより効率的な活用と、機動的で効率的なサービスの提供・展開による企業価値の向上を目指すものであります。

2. 実施する会計処理の概要

共通支配下における企業結合とは、企業結合当事企業もしくは事業のすべてが、企業結合の前後で同一の企業により最終的に支配され、かつ、その支配が一時的でない場合の企業結合であります。当社グループは、すべての共通支配下における企業結合取引について、継続的に帳簿価額に基づき会計処理する予定です。